

平成28年 9月28日

宗像市議会

議長 吉田 益美 様

総務常任委員会

委員長 神谷 建一

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、宗像市議会
会議規則第110条の規定により報告します。

記

【調査期間】 平成28年8月

【調査事項】 ・ALT派遣事業
・防災対策事業

1 調査目的

行政執行に対して議会が持つ監視機能を発揮し、もって次年度予算編成
に議会の意思を反映させることを目的とし、実施するもの。

2 調査経過

・平成28年 5月27日 議会運営委員会
閉会中の各常任委員会所管事務調査において事業評価を行うことを決定。

・平成28年8月

総務常任委員会を計2回開催。執行部への質問については、委員会開
催前に資料要求を行った。委員会では事業ごとに執行部による事業概要
の説明、質疑応答、委員間討議を行った。各委員の評価を記載した事業
評価シートをもとに事業評価一覧表を作成し、委員会としての事業に対
する評価をまとめた。

3 事業評価結果

別紙一覧表のとおり

平成28年度 事業評価一覧表

委員会	総務常任委員会						
所管課	教育政策課	事務事業名	ALT派遣事業		個別事業名	ALT派遣事業	
事業の目的	小中一貫教育を基軸とし、小学校の外国語活動から中学校への外国語科への円滑な接続を図り「聞く・話す・読む・書く」の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付けた「英語が話せる宗像の子」を育成する。						
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑		経緯・背景(2)	平成15年以前より、外国語活動および外国語科と合わせ、発達段階に応じた国際理解教育と関連させALTを活用してきた。また平成22年度からは、学習指導要領改訂による外国語活動新設に先駆け、小学校3年生から配置し、学年に応じた標準活用時数を定め、積極的に活用できるようにしている。			
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり		市民参画(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有(実態)→			
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし		財源措置(6)	一財(100%) 補助等()% 起債()%			
将来コスト(7)	H28予算:42,147千円 H29予算:42,147千円 H30予算:42,147千円					H27決算額	37,998千円
評価者	必然性(公共性)	必要性	成果	費用対効果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い
神谷委員長	B	C	C	C	65	C	ALT活用の時間をもっと増やすことはできないのか。ALTが地域に住むようにした方がより効果が上がるのでは。 B
安部副委員長	C	C	D	D	50	D	コミュニケーション能力は必ずしもこの事業だけで向上したとは言いきれない。英語力向上の目安の一つに英検がある。執行部は英検だけが成果ではないと言っていたが、客観的数値の一つとも言える。将来の事業拡大を検討するのならば、ALT専任校との比較も行い市民に事業の意義を示す工夫が必要。 B
小田委員	B	B	B	B	80	B	レベルアップを図らなければならない。それに工夫する事も大事である。 B
石松委員	C	C	C	D	55	C	予算には限りがあるため、費用対効果の基準を作る必要がある。ALTを1人削減し、英検受験料の補助に回すことも検討すべきである。 B
新留委員	E	D	D	D	35	D	現場の教師とALTが、指導のあり方をきちんと打ち合わせできるような形態に改善すべきではないか。 B
井上委員	C	C	C	C	60	C	英語が生かせる環境づくりを期待する。 B

今後の取り扱いに関するコメント	次年度予算レベル
<p>本市が重点的に取り組んでいるグローバル人材育成に関連する事業であり、近隣の同規模自治体と比べてALTの配置数も多い。この事業については教育評価委員会でも点検評価することだが、本委員会としては以下の点について検討することを要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を測る指標が必要と考える。4技能(聞く・話す・読む・書く)が身につけていることを判断できるような市独自の検定の実施、子どもたちが英語を楽しんで好きになることが重要であることから、その点を成果として確認できるような工夫を行うこと。 ・英語教育を推進する手段として、英語検定受験料についての補助制度を導入する等の方法も検討すること。 ・ALTが地域と密接に関わることで事業の効果を高めることが期待できるので、今後の取り組みの中で更に地域との関わりを進めること。 	A: 拡大
	B: 改善
	C: 縮小
	D: 廃止(休止)
	B

平成28年度 事業評価一覧表

委員会	総務常任委員会							
所管課	地域安全課	事務事業名	防災対策事業	個別事業名	防災対策事業			
事業の目的	市民への被害を最小限にとどめるため、災害に対する啓発や地域での活動の支援などを強化するとともに、台風や集中豪雨等の被害の防止と復旧事業を迅速に実施する。							
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input type="checkbox"/> ボトムアップ ↑		経緯・背景(2)	東日本大震災等を教訓に、自主防災組織設立の推進、活動支援、地域の防災リーダーの育成を行い防災力の強化を実施。また、災害時に使用する非常食等の備蓄品の整備を実施。				
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり		市民参画(4)	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(実態) → 自主防災組織				
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし		財源措置(6)	一財(96.9%) 補助等(3.1%) 起債(0.0%)				
将来コスト(7)	2,600万円×3年						H27決算額	26,258千円
評価者	必然性 (公共性)	必要性	成果	費用対効果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
神谷委員長	B	B	B	B	80	B	いざ災害が起こったときに、訓練どおりに動けるのか、市民の方が自主防災組織の必要性を更に高めることが必要ではないか。	
安部副委員長	A	A	B	B	90	B	近年、消防団員の負担が増加しており、団員の確保が困難な自治体も増えてきている。本市においても防火水槽の消火栓化による活動効率化策、団員の靴などの備品予算増額などの対策が必要。	
小田委員	B	B	B	B	80	B	備蓄材の入れ替えを適時に行えば、縮小でも良い。	
石松委員	B	B	C	D	65	C	今後はハード整備よりもソフト支援が重視される。自主防災組織へのサポート、福祉避難所との連携等を重点的にお願いしたい。	
新留委員	A	A	C	C	80	B	国や県の指導を待つのではなく、自治体独自の災害等の想定を行い、対策を講じて欲しい。	
井上委員	A	A	C	C	80	B	今後の成果の充実を期待する。	



今後の取り扱いに関するコメント	次年度予算レベル	
防災拠点として最も市民に近いのは自主防災組織、公民館である。今後は、自主防災組織を通じた防災活動への市民の興味・関心を高める取り組みも更に意識する必要がある。市民が自治会、自主防災活動に関わりたいと思えるきっかけを増やすために、以下の点について検討することを要望する。 ・広報・啓発の強化 ・防災マップへの公民館の掲載 ・防災運動会の開催推進	A: 拡大	B
	B: 改善	
	C: 縮小	
	D: 廃止(休止)	